

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	146
■ 連結財務諸表	147
■ 連結情報	162
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	163
■ 財務諸表	164
■ 営業の概況（単体）	176
■ 信託業務の状況（単体）	180
■ 銀行業務の状況（単体）	186
■ その他業務の状況（単体）	194
■ 店舗・人員の状況（単体）	197
■ 資本・株式の状況（単体）	198

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	618,137	644,572	650,326	717,672	758,298
うち連結信託報酬	85,064	94,001	99,625	104,043	108,418
連結経常利益	153,934	223,752	237,570	238,380	179,379
親会社株主に帰属する当期純利益	127,060	145,872	159,773	159,583	114,308
連結包括利益	309,959	184,899	527,021	41,222	117,607
連結純資産額	1,874,425	2,029,116	2,468,243	2,470,166	2,486,626
連結総資産額	29,589,757	31,423,015	38,309,785	45,685,976	44,591,967
1株当たり純資産額	514.64円	559.38円	688.68円	675.66円	682.28円
1株当たり当期純利益金額	37.70円	43.29円	47.41円	47.04円	33.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.64円	43.16円	47.27円	47.02円	33.60円
連結普通株式等Tier1比率	13.12%	14.21%	14.70%	16.01%	15.87%
連結Tier1比率	13.77%	14.76%	15.26%	16.82%	16.94%
連結総自己資本比率	17.79%	18.38%	19.15%	19.97%	19.80%
連結自己資本利益率	7.95%	8.06%	7.59%	6.91%	4.95%
連結子会社数	27社	48社	54社	56社	51社
持分法適用会社数	12社	12社	12社	12社	11社
従業員数	11,305人	11,535人	11,757人	12,602人	13,015人
合算信託財産額	146,061,739	166,548,485	189,514,792	197,313,308	208,850,000

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 3. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	11,203,548	13,335,230	預金	13,710,615
コールローン及び買入手形	240,231	267,590	譲渡性預金	4,568,723
債券貸借取引支払保証金	946,860	114,804	コールマネー及び売渡手形	193,932
買入金銭債権	523	53,888	売現先勘定	5,205,060
特定取引資産	373,159	555,289	債券貸借取引受入担保金	227,019
金銭の信託	13,040	10,681	コマーシャル・ペーパー	628,243
有価証券	17,428,272	13,830,712	特定取引負債	150,560
貸出金	13,349,955	14,447,103	借入金	2,006,477
外国為替	36,875	77,433	外国為替	28
その他資産	893,408	1,042,959	短期社債	126,993
有形固定資産	182,380	184,119	社債	847,129
建物	44,209	39,958	信託勘定借	13,296,033
土地	100,166	99,758	その他負債	1,267,552
リース資産	1,856	1,780	賞与引当金	8,320
建設仮勘定	94	131	役員賞与引当金	55
その他の有形固定資産	36,053	42,490	株式給付引当金	—
無形固定資産	125,059	146,214	退職給付に係る負債	4,321
ソフトウェア	60,012	66,318	役員退職慰労引当金	275
のれん	20,520	23,696	偶発損失引当金	8,201
リース資産	328	244	繰延税金負債	239,541
その他の無形固定資産	44,198	55,956	再評価に係る繰延税金負債	4,336
退職給付に係る資産	205,319	252,220	支払承諾	722,389
繰延税金資産	2,718	12,221	負債の部合計	43,215,809
支払承諾見返	722,389	321,389	純資産の部	
貸倒引当金	△37,768	△59,891	資本金	324,279
			資本剰余金	437,438
			利益剰余金	1,015,211
			株主資本合計	1,776,929
			その他有価証券評価差額金	616,241
			繰延ヘッジ損益	△69,839
			土地再評価差額金	△3,305
			為替換算調整勘定	17,312
			退職給付に係る調整累計額	△40,610
			その他の包括利益累計額合計	519,798
			非支配株主持分	173,438
			純資産の部合計	2,470,166
資産の部合計	45,685,976	44,591,967	負債及び純資産の部合計	45,685,976

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	717,672	758,298
信託報酬	104,043	108,418
資金運用収益	237,041	259,699
貸出金利息	92,650	99,325
有価証券利息配当金	135,835	147,689
コールローン利息及び買入手形利息	384	509
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	11	8
預け金利息	7,455	7,681
その他の受入利息	703	4,485
役員取引等収益	261,917	270,431
特定取引収益	26,324	6,210
その他業務収益	49,154	79,700
その他経常収益	39,190	33,838
償却債権取立益	500	784
その他の経常収益	38,689	33,054
経常費用	479,292	578,919
資金調達費用	83,767	124,391
預金利息	22,845	22,723
譲渡性預金利息	11,313	15,809
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,783	△626
売現先利息	6,805	12,584
債券貸借取引支払利息	1,231	640
コマーシャル・ペーパー利息	2,226	4,026
借入金利息	3,687	6,125
短期社債利息	61	8
社債利息	5,914	8,964
その他の支払利息	27,898	54,135
役員取引等費用	65,223	65,033
特定取引費用	516	—
その他業務費用	48,759	51,921
営業経費	264,302	302,364
その他経常費用	16,722	35,208
貸倒引当金繰入額	751	23,544
その他の経常費用	15,971	11,663
経常利益	238,380	179,379

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	170,466	125,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,753	△85,061
繰延ヘッジ損益	△9,867	68,028
土地再評価差額金	243	—
為替換算調整勘定	△1,114	△2,240
退職給付に係る調整額	△63,270	26,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,482	△14,850
その他の包括利益合計	△129,243	△8,012
包括利益	41,222	117,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,947	106,801
非支配株主に係る包括利益	10,275	10,806

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	81	583
固定資産処分益	81	583
特別損失	2,540	8,290
固定資産処分損	934	1,578
減損損失	1,605	3,892
子会社清算損	—	2,820
税金等調整前当期純利益	235,920	171,671
法人税、住民税及び事業税	63,529	61,085
法人税等調整額	1,925	△15,034
法人税等合計	65,454	46,050
当期純利益	170,466	125,620
非支配株主に帰属する当期純利益	10,882	11,311
親会社株主に帰属する当期純利益	159,583	114,308

3. 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743
当期変動額				
新株の発行		9,768		9,768
剰余金の配当			△74,971	△74,971
親会社株主に帰属する当期純利益			159,583	159,583
土地再評価差額金の取崩			312	312
連結子会社持分の増減		10,772		10,772
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	20,540	84,645	105,186
当期末残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当期変動額								
新株の発行								9,768
剰余金の配当								△74,971
親会社株主に帰属する当期純利益								159,583
土地再評価差額金の取崩								312
連結子会社持分の増減								10,772
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,291	△9,882	△68	△3,848	△62,857	△128,947	25,684	△103,263
当期変動額合計	△52,291	△9,882	△68	△3,848	△62,857	△128,947	25,684	1,922
当期末残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929
当期変動額				
剰余金の配当			△84,306	△84,306
親会社株主に帰属する当期純利益			114,308	114,308
土地再評価差額金の取崩			△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	28,189	28,189
当期末残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当期変動額								
剰余金の配当								△84,306
親会社株主に帰属する当期純利益								114,308
土地再評価差額金の取崩								△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,039	68,039	1,812	△15,574	25,067	△5,695	△6,034	△11,729
当期変動額合計	△85,039	68,039	1,812	△15,574	25,067	△5,695	△6,034	16,460
当期末残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,920	171,671
減価償却費	32,151	35,219
減損損失	1,605	3,892
のれん償却額	1,049	1,235
持分法による投資損益(△は益)	△11,020	△4,248
貸倒引当金の増減(△)	△1,566	22,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,197	637
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	115
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,416
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,774	△19,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	1,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	27
偶発損失引当金の増減(△)	867	△489
資金運用収益	△237,041	△259,699
資金調達費用	83,767	124,391
有価証券関係損益(△)	△24,057	△28,255
金銭の信託の運用損益(△は益)	103	86
為替差損益(△は益)	422,692	245,068
固定資産処分損益(△は益)	853	994
子会社清算損益(△は益)	—	2,820
特定取引資産の純増(△) 減	66,191	△182,238
特定取引負債の純増減(△)	△9,563	△10,771
貸出金の純増(△) 減	△690,526	△1,097,880
預金の純増減(△)	573,872	3,119,588
譲渡性預金の純増減(△)	△256,355	140,287
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	191,921	471,252
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△265,039	273,930
コールローン等の純増(△) 減	△110,253	△80,724
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△946,860	832,056
コールマネー等の純増減(△)	△1,804,644	△562,046
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	111,279	△88,186
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,331,637	△227,019
外国為替(資産)の純増(△) 減	△11,984	△40,558
外国為替(負債)の純増減(△)	△3,073	37,688
短期社債(負債)の純増減(△)	46,997	113,006
普通社債発行及び償還による増減(△)	161,194	25,589
信託勘定借の純増減(△)	10,112,737	△3,402,151
資金運用による収入	285,645	315,315
資金調達による支出	△81,287	△126,061
その他	△180,476	58,961
小計	5,342,972	△129,291
法人税等の支払額	△87,055	△56,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,255,916	△185,911

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,628,190	△8,800,835
有価証券の売却による収入	5,889,686	7,513,987
有価証券の償還による収入	2,336,256	3,987,326
金銭の信託の増加による支出	△440	△92
金銭の信託の減少による収入	519	2,335
有形固定資産の取得による支出	△21,968	△14,902
有形固定資産の売却による収入	69	2,229
無形固定資産の取得による支出	△26,818	△31,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△21,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	216,245	—
その他	△186	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,826	2,636,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	80,000	97,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△16,000
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△74,971	△83,993
非支配株主への配当金の支払額	△5,752	△16,841
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△174	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,897	△19,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,217	△7,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,976,975	2,423,810
現金及び現金同等物の期首残高	5,334,244	10,346,133
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	34,913	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,346,133	12,769,943

注記事項（平成28年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 51社
- 主要な会社名
三菱UFJ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
MUFG Lux Management Company S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
MUFG Investor Services (US), LLC他2社は、買収等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)他7社は清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 11社
- 主要な会社名
Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 33社 |
| 1月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 17社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当動定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,930百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換

算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100,374百万円
出資金	8,341百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	847,497百万円
再貸付けに供している有価証券	132,152百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,216百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	696百万円
--	--------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	560百万円
延滞債権額	9,784百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	79百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	55,523百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	65,948百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	4,488百万円
有価証券	529,595百万円
貸出金	1,817,601百万円
担保資産に対応する債務	

預金	41,100百万円
借入金	1,872,154百万円
その他負債	5,610百万円
支払承諾	12,342百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,481,697百万円
貸出金	813,977百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,186,267百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,154,654百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	336百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	

貸出金	336百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,979,581百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 156,318百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 16,036百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 236,500百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,223百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,678,398百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 20,273百万円
持分法による投資利益 4,248百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 2,643百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△90,020百万円
組替調整額	△35,070百万円
税効果調整前	△125,091百万円
税効果額	40,029百万円
その他有価証券評価差額金	△85,061百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	32,834百万円
組替調整額	65,217百万円
税効果調整前	98,051百万円
税効果額	△30,023百万円
繰延ヘッジ損益	68,028百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△2,620百万円
組替調整額	583百万円
税効果調整前	△2,037百万円
税効果額	△202百万円
為替換算調整勘定	△2,240百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	26,492百万円
組替調整額	11,150百万円
税効果調整前	37,643百万円
税効果額	△11,532百万円
退職給付に係る調整額	26,110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△14,862百万円
組替調整額	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,850百万円
その他の包括利益合計	△8,012百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	—	—	3,399,187	
合計	3,399,187	—	—	3,399,187	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	18,967	5.58	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日
平成28年 7月28日 取締役会	普通株式	30,286	8.91	—	平成28年 8月1日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	18,899	5.56	平成28年 9月30日	平成28年 11月15日
平成29年 1月27日 取締役会	普通株式	15,840	4.66	—	平成29年 2月2日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月31日 取締役会	普通株式	有価証券	312	—	—	平成28年 7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	24,100	利益 剰余金	7.09	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在

現金預け金勘定	13,335,230百万円
定期性預け金	△565,286百万円
現金及び現金同等物	12,769,943百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,192百万円
1年超	21,670百万円
合計	29,862百万円

(貸手側)

1年内	357百万円
1年超	228百万円
合計	586百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場がなされる資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による与信委員会を随時開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成29年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で995百万円であります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社の平成29年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で67,612百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のようにつけて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成29年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で687百万円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では4回、バンキング業務では1回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	13,335,230	13,335,230	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	267,590	267,590	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	114,804	114,804	—
(4) 買入金銭債権	53,888	53,888	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	420,956	420,956	—
(6) 金銭の信託	10,681	10,681	—
(7) 有価証券			
その他有価証券	13,691,902	13,691,902	—
(8) 貸出金	14,447,103		
貸倒引当金(*1)	△58,235		
	14,388,867	14,765,195	376,328
(9) 外国為替(*1)	77,433	77,433	—
資産計	42,361,355	42,737,684	376,328
(1) 預金	16,807,669	16,814,755	7,085
(2) 譲渡性預金	4,709,011	4,709,012	1
(3) コールマネー及び売渡手形	54,450	54,450	—
(4) 売現先勘定	4,782,495	4,782,495	—
(5) コマーシャル・ペーパー	540,057	540,057	—
(6) 借入金	2,558,367	2,562,499	4,132
(7) 外国為替	37,717	37,717	—
(8) 短期社債	239,999	239,999	—
(9) 社債	872,719	882,027	9,308
(10) 信託勘定借	9,893,881	9,893,881	—
(11) その他負債(*2)	57,900	57,900	—
負債計	40,554,268	40,574,796	20,527
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	789	789	—
ヘッジ会計が適用されているもの	62,093	62,093	—
デリバティブ取引計	62,883	62,883	—
(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。			
(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。			
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。			

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、被破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	22,428
② 組合出資金(*2)(*3)	7,294
③ その他	370
合計	30,093

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式26百万円、組合出資金211百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
	買入金銭債権	—	—	—	—	—
有価証券	1,577,640	3,795,586	1,847,029	1,056,585	1,767,477	1,842,543
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,577,640	3,795,586	1,847,029	1,056,585	1,767,477	1,842,543
国債	1,023,740	2,004,742	870,818	50,657	—	211,628
地方債	—	53	—	—	5	29
社債	47,164	43,526	77,650	36,239	22,334	10,642
外国債券	506,698	1,440,953	742,022	919,648	1,688,799	1,620,180
その他	37	306,311	156,538	50,039	56,338	61
貸出金(*2)	4,744,284	3,172,676	2,293,162	1,298,010	946,484	1,982,138
合計	6,321,925	6,968,263	4,140,192	2,354,595	2,713,962	3,878,570

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,344百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
	預金(*2)	13,902,509	2,326,441	507,128	19,004	52,584
譲渡性預金	4,648,361	60,650	—	—	—	—
借入金(*3)	131,082	1,072,788	884,116	15,110	123,070	332,200
社債	126,731	319,429	316,558	80,000	20,000	10,000
合計	18,808,685	3,779,308	1,707,803	114,114	195,655	342,200

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	206

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
				連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの
	債券	3,755,798	3,709,073	46,724
	国債	3,577,655	3,533,260	44,395
	地方債	87	82	5
	社債	178,054	175,730	2,324
	その他	5,858,931	5,642,260	216,670
	外国株式	60	23	36
	外国債券	4,919,184	4,814,620	104,564
	その他	939,686	827,616	112,070
	小計	10,613,639	9,790,754	822,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,524	46,619	△6,095
	債券	643,434	646,211	△2,777
	国債	583,930	585,187	△1,257
	地方債	—	—	—
	社債	59,503	61,023	△1,519
	その他	2,448,193	2,505,540	△57,346
	外国株式	1	1	—
	外国債券	1,999,118	2,039,322	△40,204
	その他	449,073	466,216	△17,142
	小計	3,132,151	3,198,371	△66,219
合計	13,745,791	12,989,126	756,664	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,174	16,509	1,120
債券	2,537,596	13,966	2,881
国債	2,143,513	10,982	2,722
地方債	39,627	361	55
社債	354,454	2,622	103
その他	4,962,902	52,112	33,173
外国株式	1	—	—
外国債券	4,654,653	46,633	30,115
その他	308,248	5,478	3,058
合計	7,534,673	82,587	37,175

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、162百万円(うち、株式5百万円、その他157百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,681	—

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	752,295
その他有価証券	752,295
(△) 繰延税金負債	220,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	531,979
(△) 非支配株主持分相当額	728
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△48
その他有価証券評価差額金	531,202

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額4,410百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額41百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,160,156	3,762,280	44,577	44,577
受取変動・支払固定	4,192,561	3,760,157	△24,790	△24,790
受取変動・支払変動	252,066	252,066	△22	△22
受取固定・支払固定	5,244	5,244	466	466
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	19,585	19,500	△143	643
買建	25,276	25,191	△70	△433
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	20,016	20,440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	943,719	824,392	1,926	1,926
為替予約				
売建	13,900,840	124,756	△37,871	△37,871
買建	13,227,345	119,599	16,927	16,927
通貨オプション				
売建	244,388	45,558	△4,399	971
買建	236,949	42,763	4,199	△1,817
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△19,216	△19,863

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,069	—	△9	△9
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△9	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	901	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利利息 の金融資産・負債	1,995,800	1,805,800	6,483
			4,233,008	3,969,773	△17,297
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、借入金、 社債	495,440	403,436	(注)3.
			192,467	163,221	
合計		—	—	—	△10,813

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,075,924	1,531,903	72,710
			161,790	109,677	(注)3.
合計		—	—	—	72,710

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	17,132	17,132	196
合計		—	—	—	196

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	349,355百万円 (728百万円)
勤務費用	7,859百万円
利息費用	2,278百万円
数理計算上の差異の発生額	△7,844百万円
退職給付の支払額	△14,079百万円
過去勤務費用の発生額	△381百万円
その他	797百万円
退職給付債務の期末残高	337,985百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	550,497百万円 (583百万円)
期待運用収益	19,638百万円
数理計算上の差異の発生額	18,292百万円
事業主からの拠出額	7,903百万円
退職給付の支払額	△12,661百万円
その他	569百万円
年金資産の期末残高	584,239百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	334,447百万円
年金資産	△584,239百万円
	△249,791百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,537百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△246,253百万円

退職給付に係る負債	5,966百万円
退職給付に係る資産	△252,220百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△246,253百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,859百万円
利息費用	2,278百万円
期待運用収益	△19,638百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,340百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12,549百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	567百万円

確定給付制度に係る退職給付費用 2,275百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△958百万円
数理計算上の差異	38,601百万円
合計	37,643百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△3,298百万円
未認識数理計算上の差異	△17,781百万円
合計	△21,079百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	42.56%
国内債券	6.37%
外国株式	6.49%
外国債券	6.82%
生保一般勘定	4.80%
投資信託	24.57%
短期金融資産	7.94%
その他	0.45%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が49.69%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、譲渡性預け金、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.06%～0.97%
予想昇給率	0.86%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～4.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、2,053百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	22,280百万円
貸倒引当金	19,543百万円
減価償却費	8,367百万円
有価証券償却却分	8,010百万円
退職給付に係る負債	7,629百万円
繰延ヘッジ損益	784百万円
その他	36,227百万円
繰延税金資産小計	102,845百万円
評価性引当額	△33,573百万円
繰延税金資産合計	69,271百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△220,841百万円
退職給付に係る負債	△46,575百万円
その他	△21,551百万円
繰延税金負債合計	△288,968百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△219,696百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.70%
関係会社からの受取配当金消去	5.63%
評価性引当額の減少	△0.94%
持分法による投資利益	△0.76%
その他	△1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.82%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	清水 一義	—	—	当社取締役 監査等委員の 近親者	資金の貸付 (注)1	30	貸出金	29
					利息の受取 (注)1	0	その他 資産	0
親会社の 役員 の近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・ グループ執行 役の近親者	資金の貸付 (注)2	—	貸出金	29
					利息の受取 (注)2	0	その他 資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	682円28銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,486,626百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	167,404百万円
うち非支配株主持分	167,404百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,319,222百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,399,187千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額	33円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	114,308百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	114,308百万円
普通株式の期中平均株式数	3,399,187千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△75百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△75百万円
普通株式増加数	—千株

(重要な後発事象)

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成30年4月を目処に、当社の法人貸出等業務を株式会社三菱東京UFJ銀行に承継させる吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を行う方針を決議いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステークホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本吸収分割を行い、法人のお客様にグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

なお、当社の法人貸出は、貸出金の連結貸借対照表計上額（当連結会計年度末14兆4,471億円）の大部分を占めておりますが、本吸収分割にあたり、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で締結する吸収分割契約の内容が未定であるため、本吸収分割による連結貸借対照表への影響額は、現時点においては未確定であります。

(2) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、株式会社三菱東京UFJ銀行を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

グループの「機能別再編」の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲り受け、平成30年4月1日を予定日として同社を完全子会社化する方針を、平成29年5月15日開催の当社の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

3. Aberdeen Asset Management PLCとStandard Life plcの経営統合

当社の持分法適用関連会社であるAberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcと株式交換による経営統合を行うことを、平成29年6月19日開催の同社の株主総会において決議いたしました。平成29年8月14日予定の株式交換（当社保有1株を新会社株式0.757株に交換）に伴い、当社の議決権比率が低下するため、Aberdeen Asset Management PLC並びに同社の子会社であるアバディーン投信投資顧問株式会社、Aberdeen Asset Managers Limited及びAberdeen Asset Management Asia Limitedは、平成29年度中間連結会計期間より当社の持分法適用関連会社ではなくなる予定であります。

なお、株式交換時の株価水準及び為替相場等に基づいて株式交換損益が発生する見込みであり、業績に与える影響額は、現時点においては未確定であります。

セグメント情報等

平成27年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	595,839	121,833	717,672	—	717,672
(2) セグメント間の内部経常収益	20,914	4,551	25,465	(25,465)	—
計	616,753	126,384	743,138	(25,465)	717,672
経常費用	400,380	90,752	491,133	(11,840)	479,292
経常利益	216,373	35,631	252,005	(13,625)	238,380
資産	45,140,534	631,679	45,772,214	(86,237)	45,685,976

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成28年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	642,952	115,345	758,298	—	758,298
(2) セグメント間の内部経常収益	37,869	3,850	41,719	(41,719)	—
計	680,822	119,196	800,018	(41,719)	758,298
経常費用	500,626	89,724	590,351	(11,431)	578,919
経常利益	180,195	29,471	209,667	(30,287)	179,379
資産	44,332,683	331,630	44,664,314	(72,346)	44,591,967

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
連結業務粗利益	77,167	137,508	67,595	32,566	37,346	168,633	89,698	10,455	483,464
単体	61,874	129,113	67,583	27,878	33,651	73,002	84,278	33,445	381,713
金利収支	15,423	43,274	43,274	—	—	—	65,070	34,519	158,288
非金利収支	46,450	85,838	24,309	27,878	33,651	73,002	19,207	△1,074	223,425
子会社等	15,292	8,395	11	4,688	3,695	95,631	5,420	△22,989	101,750
経費	71,631	47,785	19,447	13,141	15,196	108,692	24,548	37,409	290,067
連結実質業務純益	5,536	89,722	48,147	19,425	22,149	59,941	65,150	△26,954	193,396

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 米国金融規制に対応するため、平成28年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社 (Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。)に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
連結実質業務純益の報告セグメント合計	193,396
IHC移管会社の実質業務純益 (△は益)	△121
一般貸倒引当金繰入額	△32,039
信託勘定償却	0
与信関係費用	8,252
貸倒引当金戻入益	—
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	646
償却債権取立益	784
株式等関係損益	17,386
持分法による投資損益	4,248
その他の臨時損益	△13,175
連結損益計算書の経常利益	179,379

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
632,558	39,916	48,868	19,412	17,543	758,298

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は3,892百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
当期償却額	—	44	—	—	44	1,191	—	—	1,235
当期末残高	—	609	—	—	609	23,087	—	—	23,696

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	329	97
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	98	555
合計	435	659
貸出金残高	133,499	144,471
貸出金に占める比率	0.32%	0.45%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金(A)	377	598
リスク管理債権(B)	435	659
引当率(A) / (B)	86.67%	90.81%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	328	2	98	435	5	97	0	550	654
海外	—	0	—	—	0	—	—	—	4	4
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
米州	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	329	2	98	435	5	97	0	555	659

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	328	2	98	435	5	97	0	550	654
製造業	—	206	—	42	248	—	17	—	483	500
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	6	6
卸売業、小売業	—	13	—	0	13	—	13	—	0	13
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	43	2	38	85	—	27	0	36	64
各種サービス業	—	2	—	0	2	—	2	—	6	8
その他	—	3	—	—	3	—	2	—	0	3
消費者	5	59	0	10	75	5	35	0	17	57
海外	—	0	—	—	0	—	—	—	4	4
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
その他	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
合計	5	329	2	98	435	5	97	0	555	659

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	529,501	538,198	531,226	571,346	622,721
うち信託報酬	70,634	79,991	86,728	90,917	94,645
経常利益	136,293	195,077	210,078	206,507	164,488
当期純利益	125,168	136,326	140,757	159,981	120,254
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,443千株 第一優先株式 —)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)
純資産額	1,693,458	1,815,312	2,200,649	2,233,512	2,251,695
総資産額	28,823,445	30,294,278	36,271,336	40,320,504	41,336,180
預金残高	11,780,164	12,485,142	12,741,410	13,345,415	16,334,673
貸出金残高	11,273,483	11,909,155	12,609,827	13,192,538	14,283,249
有価証券残高	14,385,072	14,974,915	17,186,742	17,426,047	13,829,880
1株当たり純資産額	502.59円	538.75円	653.11円	657.07円	662.42円
1株当たり配当額	普通株式 7.71円 第一優先株式 5.30円	普通株式 12.47円 第一優先株式 5.30円	普通株式 22.04円 第一優先株式 —	普通株式 21.48円	普通株式 26.22円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 3.86円) 第一優先株式 2.65円)	(普通株式 5.06円) 第一優先株式 2.65円)	(普通株式 11.51円) 第一優先株式 —)	(普通株式 6.59円)	(普通株式 5.56円)
1株当たり当期純利益金額	37.14円	40.45円	41.77円	47.16円	35.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.14円	40.45円	41.77円	47.16円	35.37円
単体普通株式等Tier1比率	12.49%	13.72%	14.31%	16.58%	16.35%
単体Tier1比率	13.22%	14.37%	14.86%	17.45%	17.45%
単体総自己資本比率	17.94%	18.51%	19.11%	21.08%	20.48%
配当性向	20.75%	30.82%	52.75%	45.54%	74.11%
従業員数	6,889人	6,868人	6,879人	6,963人	6,959人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.50%	0.68%	0.63%	0.58%	0.40%
当期純利益率	0.46%	0.47%	0.42%	0.45%	0.29%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.72%	11.11%	10.46%	9.31%	7.33%
当期純利益率	8.01%	7.77%	7.00%	7.21%	5.36%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第12期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月14日に行いました。
 3. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に9.31円、第12期に13.57円含めています。
 4. 第12期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 6. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	6,590,057	10,689,804	預金	13,345,415
現金	298,854	38,311	当座預金	186,473
預け金	6,291,203	10,651,493	普通預金	3,026,907
コールローン	240,231	267,590	通知預金	99,143
債券貸借取引支払保証金	886,878	114,804	定期預金	9,347,891
買入金銭債権	523	15	その他の預金	684,999
特定取引資産	372,594	553,416	議渡性預金	4,573,223
商品有価証券	5,561	3,103	コールマネー	193,932
商品有価証券派生商品	2	—	売現先勘定	5,205,060
特定取引有価証券	418	—	債券貸借取引受入担保金	1,926,430
特定金融派生商品	162,615	134,332	コマーシャル・ペーパー	628,243
その他の特定取引資産	203,997	415,979	特定取引負債	150,560
金銭の信託	13,040	10,681	商品有価証券派生商品	—
有価証券	17,426,047	13,829,880	特定金融派生商品	150,560
国債	6,407,888	4,131,470	借入金	2,110,470
地方債	39,813	87	借入金	2,110,470
社債	565,884	237,558	外国為替	418
株式	1,082,980	1,145,827	外国他店預り	393
その他の証券	9,329,480	8,314,936	未払外国為替	24
貸出金	13,192,538	14,283,249	短期社債	126,993
割引手形	1,189	696	社債	847,129
手形貸付	407,688	360,649	信託勘定借	7,152,449
証書貸付	11,414,544	12,515,495	その他負債	1,150,631
当座貸越	1,369,116	1,406,407	未払法人税等	9,162
外国為替	36,875	77,433	未払費用	33,723
外国他店預け	35,024	76,259	前受収益	14,042
取立外国為替	1,851	1,174	金融派生商品	366,981
その他資産	723,209	827,574	金融商品等受入担保金	133,348
前払費用	1,587	6,538	リース債務	105
未収収益	127,730	112,687	資産除去債務	1,892
先物取引差入証拠金	28,803	23,961	その他の負債	591,374
先物取引差金勘定	0	1	賞与引当金	4,564
金融派生商品	330,562	339,147	役員賞与引当金	41
金融商品等差入担保金	56,801	82,345	株式給付引当金	—
その他の資産	177,724	262,892	退職給付引当金	—
			偶発損失引当金	7,632
			繰延税金負債	254,316
			再評価に係る繰延税金負債	4,336
			支払承諾	405,141
			負債の部合計	38,086,991
				39,084,484

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
有形固定資産	150,154	146,688
建物	41,820	37,296
土地	98,727	98,322
リース資産	105	123
建設仮勘定	14	131
その他の有形固定資産	9,487	10,813
無形固定資産	57,496	62,020
ソフトウェア	46,799	51,626
のれん	653	609
その他の無形固定資産	10,043	9,784
前払年金費用	262,799	271,938
支払承諾見返	405,141	260,386
貸倒引当金	△37,084	△59,306
資産の部合計	40,320,504	41,336,180

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	422,083	422,083
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	171,464	171,464
利益剰余金	943,842	977,978
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	870,128	904,264
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	730,923	765,059
株主資本合計	1,690,205	1,724,341
その他有価証券評価差額金	614,205	529,191
繰延ヘッジ損益	△67,592	△344
土地再評価差額金	△3,305	△1,493
評価・換算差額等合計	543,306	527,353
純資産の部合計	2,233,512	2,251,695
負債及び純資産の部合計	40,320,504	41,336,180

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	571,346	622,721
信託報酬	90,917	94,645
資金運用収益	250,600	287,012
貸出金利息	92,660	99,323
有価証券利息配当金	149,543	173,452
コールローン利息	360	509
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	8	4
預け金利息	7,334	9,240
その他の受入利息	693	4,482
役務取引等収益	134,922	136,963
受入為替手数料	948	894
その他の役務収益	133,974	136,068
特定取引収益	21,536	1,017
商品有価証券収益	267	23
特定金融派生商品収益	20,971	968
その他の特定取引収益	296	25
その他業務収益	46,704	73,617
外国為替売買益	6,430	6,060
国債等債券売却益	40,144	62,314
金融派生商品収益	—	4,861
その他の業務収益	130	381
その他経常収益	26,664	29,465
償却債権取立益	460	706
株式等売却益	16,559	20,191
金銭の信託運用益	706	664
その他の経常収益	8,937	7,902
経常費用	364,838	458,232
資金調達費用	86,686	128,740
預金利息	23,442	24,583
譲渡性預金利息	11,321	15,810
コールマネー利息	1,781	△626
売現先利息	6,805	12,584
債券貸借取引支払利息	1,249	733
コマーシャル・ペーパー利息	2,226	4,026
借入金利息	6,189	8,597
短期社債利息	61	8
社債利息	5,914	8,964
金利スワップ支払利息	14,263	31,440
その他の支払利息	13,430	22,615

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
役務取引等費用	30,115	31,056
支払為替手数料	618	566
その他の役務費用	29,497	30,490
特定取引費用	518	49
特定取引有価証券費用	518	49
その他業務費用	48,652	51,711
国債等債券売却損	25,107	34,832
国債等債券償還損	—	16,455
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	1,461	423
金融派生商品費用	22,042	—
その他の業務費用	40	—
営業経費	185,319	212,608
その他経常費用	13,545	34,066
貸倒引当金繰入額	763	23,613
貸出金償却	20	352
株式等売却損	5,455	2,620
株式等償却	1,987	243
金銭の信託運用損	810	750
その他の経常費用	4,507	6,486
経常利益	206,507	164,488
特別利益	14,548	248
固定資産処分益	81	248
組織再編に伴う外国子会社株式配当金	14,467	—
特別損失	2,443	8,432
固定資産処分損	882	1,496
減損損失	1,561	3,843
子会社清算損	—	3,091
税引前当期純利益	218,612	156,305
法人税、住民税及び事業税	51,881	50,055
法人税等調整額	6,749	△14,004
法人税等合計	58,630	36,050
当期純利益	159,981	120,254

3. 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114
当期変動額										
新株の発行			9,768	9,768						9,768
剰余金の配当								△74,971	△74,971	△74,971
当期純利益								159,981	159,981	159,981
土地再評価差額金の取崩								312	312	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	9,768	9,768	-	-	-	85,322	85,322	95,090
当期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当期変動額					
新株の発行					9,768
剰余金の配当					△74,971
当期純利益					159,981
土地再評価差額金の取崩					312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,570	△10,588	△68	△62,227	△62,227
当期変動額合計	△51,570	△10,588	△68	△62,227	32,863
当期末残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205
当期変動額										
剰余金の配当								△84,306	△84,306	△84,306
当期純利益								120,254	120,254	120,254
土地再評価差額金の取崩								△1,812	△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	34,135	34,135	34,135
当期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当期変動額					
剰余金の配当					△84,306
当期純利益					120,254
土地再評価差額金の取崩					△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,013	67,247	1,812	△15,952	△15,952
当期変動額合計	△85,013	67,247	1,812	△15,952	18,182
当期末残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695

注記事項（平成28年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,626百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 株価変動リスク・ヘッジ
その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(二)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の1を超えないため、「その他の負債」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」544,448百万円は、「その他の負債」に含めております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 291,682百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 847,497百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 6,216百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

696百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 530百万円

延滞債権額 9,611百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 79百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 55,523百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 65,746百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金 4,488百万円

有価証券 529,595百万円

貸出金 1,817,601百万円

担保資産に対応する債務

預金 41,100百万円

借入金 1,872,154百万円

その他負債 5,610百万円

支払承諾 12,342百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,443,430百万円

貸出金 674,264百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,985,180百万円

対応する債務

売現先勘定 4,154,654百万円

債券貸借取引受入担保金 799,923百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 8,028,209百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 16,036百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 341,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 240,000百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額 20,223百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,678,398百万円

14. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(28,050百万円)を保証する念書を差し入れております。

15. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	22,280百万円
貸倒引当金	19,291百万円
有価証券償却税分	8,937百万円
繰延ヘッジ損益	152百万円
その他	31,708百万円
繰延税金資産小計	82,370百万円
評価性引当額	△34,298百万円
繰延税金資産合計	48,071百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△219,524百万円
退職給付引当金	△46,506百万円
その他	△11,925百万円
繰延税金負債合計	△277,956百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△229,884百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.16%
評価性引当額の減少	△1.04%
その他	△0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.06%

有価証券関係

平成27年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	(単位：百万円)	
	平成27年度末	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	56	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)		
	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,052	△102
関連会社株式	49,616	100,687	51,070
合計	57,771	108,739	50,968

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)	
	平成27年度末	貸借対照表計上額
子会社株式	183,572	
関連会社株式	45,273	
合計	228,846	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	(単位：百万円)		
	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	903,294	418,516	484,778
債券	6,881,590	6,780,746	100,843
国債	6,407,888	6,313,945	93,942
地方債	20,543	20,113	430
社債	453,158	446,687	6,471
その他	7,976,646	7,662,515	314,131
外国株式	37	11	26
外国債券	7,334,991	7,099,001	235,989
その他	641,617	563,502	78,114
小計	15,761,531	14,861,778	899,752

	(単位：百万円)		
	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,718	85,058	△14,340
債券	131,995	134,576	△2,580
国債	—	—	—
地方債	19,270	19,326	△56
社債	112,725	115,249	△2,524
その他	1,144,179	1,153,705	△9,526
外国株式	13	13	△0
外国債券	1,032,910	1,040,232	△7,322
その他	111,254	113,459	△2,204
小計	1,346,893	1,373,340	△26,447
合計	17,108,424	16,235,118	873,305

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	(単位：百万円)	
	平成27年度末	貸借対照表計上額
株式	22,097	
その他	9,431	
外国株式	635	
その他	8,795	
合計	31,528	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	(単位：百万円)		
	平成27年度	売却益の合計額	売却損の合計額
	売却額		
株式	35,812	14,928	248
債券	1,323,459	10,074	1,356
国債	1,252,622	9,959	1,309
地方債	—	—	—
社債	70,836	114	47
その他	4,533,553	31,701	28,957
外国株式	0	—	—
外国債券	4,254,987	28,427	21,569
その他	278,565	3,274	7,388
合計	5,892,824	56,704	30,563

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,987百万円（うち、株式1,804百万円、その他182百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成28年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	差額
売買目的有価証券		△35

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,711	2,642	△69
関連会社株式	49,616	83,129	33,512
合計	52,328	85,772	33,443

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		176,572
関連会社株式		62,780
合計		239,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	996,473	439,017	557,456
	債券	3,755,712	3,708,988	46,724
	国債	3,577,570	3,533,175	44,394
	地方債	87	82	5
	社債	178,054	175,730	2,324
	その他	5,831,626	5,617,572	214,054
	外国株式	60	23	36
	外国債券	4,910,219	4,805,734	104,484
	その他	921,347	811,814	109,533
小計	10,583,812	9,765,577	818,235	

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,524	46,619	△6,095
	債券	613,403	616,169	△2,765
	国債	553,900	555,145	△1,245
	地方債	—	—	—
	社債	59,503	61,023	△1,519
	その他	2,270,867	2,327,671	△56,804
	外国株式	1	1	—
	外国債券	1,882,698	1,922,903	△40,204
	その他	388,166	404,766	△16,599
小計	2,924,795	2,990,460	△65,665	
合計	13,508,608	12,756,038	752,569	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式	21,322	—
その他	8,282	—
外国株式	617	—
その他	7,664	—
合計	29,605	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,053	16,427	1,097
債券	2,537,596	13,966	2,881
国債	2,143,513	10,982	2,722
地方債	39,627	361	55
社債	354,454	2,622	103
その他	4,962,901	52,112	33,173
外国株式	0	—	—
外国債券	4,654,653	46,633	30,115
その他	308,248	5,478	3,058
合計	7,534,551	82,505	37,152

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、243百万円（うち、株式31百万円、その他211百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,040	—	10,681	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年度末、平成28年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年度末、平成28年度末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価差額		
その他有価証券	873,319	748,199
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△259,114	△219,007
その他有価証券評価差額金	614,205	529,191

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額（平成28年度末4,410百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年度末13百万円（益）、平成28年度末41百万円（益））を含めております。

平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,559,656	4,116,286	94,739	94,739
受取変動・支払固定	4,588,000	4,111,002	△71,212	△71,212
受取変動・支払変動	250,275	250,275	△8	△8
受取固定・支払固定	2,252	2,252	272	272
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	21,590	19,925	△310	△309
買建	20,060	19,925	△5	△60
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			23,475	23,419

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	949,930	930,010	3,522	3,522
為替予約				
売建	11,743,686	135,515	23,181	23,181
買建	10,466,157	125,665	△22,435	△22,435
通貨オプション				
売建	287,201	56,550	△5,464	526
買建	266,163	45,315	4,861	△1,323
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			3,664	3,470

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	759	-	2	2
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	3,043,000	2,299,500	20,278
			3,718,956	3,334,813	△138,502
	金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	654,685	654,685
			172,405	118,933	
	合計				△118,223

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	2,726,722	2,064,249	66,719
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	140,769	126,362	(注) 3.
	合計				66,719

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

平成28年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,160,156	3,762,280	44,577	44,577
受取変動・支払固定	4,192,561	3,760,157	△24,790	△24,790
受取変動・支払変動	252,066	252,066	△22	△22
受取固定・支払固定	5,244	5,244	466	466
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,585	19,500	△143	643
買建	25,276	25,191	△70	△433
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			20,016	20,440

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	943,719	824,392	1,926	1,926
為替予約				
売建	12,625,149	124,756	△20,418	△20,418
買建	12,080,669	119,599	△360	△360
通貨オプション				
売建	244,388	45,558	△4,399	971
買建	236,949	42,763	4,199	△1,817
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△19,052	△19,698

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	901	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	貸出金、			
			受取固定・支払変動	1,995,800	1,805,800	6,483
	受取変動・支払固定	4,233,008	3,969,773	△17,297		
金利 スワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金、 借入金、 社債	受取固定・支払変動	495,440	403,436	(注) 3.
			受取変動・支払固定	192,467	163,221	
	合計				△10,813	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,075,924	1,531,903	72,710
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、 社債	161,790	109,677	(注) 3.
合計					72,710

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ 対象に 係る損益 を認識 する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	17,132	17,132	196
合計					196

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
信託報酬	909	946
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	846	824
役務取引等利益	998	1,014
特定取引利益	363	△63
その他業務利益	4	△13
業務粗利益	3,122 (1.35%)	2,708 (1.15%)
国際業務部門		
資金利益	792	757
役務取引等利益	49	44
特定取引利益	△153	73
その他業務利益	△23	232
業務粗利益	664 (0.50%)	1,108 (0.85%)
業務粗利益	3,787 (1.12%)	3,817 (1.12%)
経費（除く臨時経費）	1,856	2,002
一般貸倒引当金繰入額	56	△320
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	1,987 (1,930)	1,494 (1,814)
臨時損益	77	150
経常利益	2,065	1,644

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		846	0.36%		824	0.35%
資金運用勘定	230,490	1,229	0.53	234,291	1,166	0.49
うち貸出金	88,045	591	0.67	97,037	490	0.50
有価証券	75,029	557	0.74	70,622	612	0.86
債券貸借取引支払保証金	717	0	0.01	287	0	0.01
預け金等	42,590	43	0.10	40,961	38	0.09
資金調達勘定	224,688	382	0.17	277,340	341	0.12
うち預金	109,971	158	0.14	120,943	118	0.09
譲渡性預金	33,477	27	0.08	24,308	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	23,911	12	0.05	30,862	3	0.01
借入金等	28,114	35	0.12	35,476	15	0.04
国際業務部門		792	0.60		757	0.58
資金運用勘定	131,599	1,309	0.99	130,012	1,723	1.32
うち貸出金	39,224	334	0.85	38,747	502	1.29
有価証券	77,211	938	1.21	75,073	1,121	1.49
債券貸借取引支払保証金	242	0	0.00	2,191	0	0.00
預け金等	13,362	33	0.25	12,399	58	0.47
資金調達勘定	130,925	516	0.39	131,995	965	0.73
うち預金	17,809	76	0.42	20,110	126	0.63
譲渡性預金	22,289	85	0.38	21,098	155	0.73
債券貸借取引受入担保金	—	0	—	—	4	—
借入金等	62,251	134	0.21	59,261	230	0.38
合計		1,639	0.48		1,582	0.46

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	82	△27	55	20	△83	△63
うち貸出金	△1	△71	△72	56	△156	△100
有価証券	△18	134	115	△34	89	55
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	△0	△0
預け金等	14	△0	14	△1	△3	△4
資金調達勘定	27	2	29	78	△119	△40
うち預金	0	△13	△13	14	△53	△39
譲渡性預金	△2	△1	△3	△5	△18	△24
債券貸借取引受入担保金	0	△2	△1	2	△11	△9
借入金等	10	△6	3	7	△27	△19
国内資金運用収支	54	△29	25	△58	36	△22
国際業務部門						
資金運用勘定	66	12	78	△15	430	414
うち貸出金	53	31	85	△4	171	167
有価証券	△4	△9	△14	△26	210	183
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	0	△0	0
預け金等	0	7	7	△2	27	25
資金調達勘定	20	165	185	4	444	448
うち預金	3	20	24	10	39	50
譲渡性預金	1	24	26	△4	74	69
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	3	—	3
借入金等	△2	22	20	△6	102	95
国際資金運用収支	46	△153	△106	△20	△14	△34

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.53	0.49
	国際業務部門	0.99	1.32
	全店	0.74	0.84
資金調達利回り	国内業務部門	0.17	0.12
	国際業務部門	0.39	0.73
	全店	0.26	0.33
資金粗利鞘	国内業務部門	0.36	0.37
	国際業務部門	0.60	0.59
	全店	0.47	0.51

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,253	1,260
	うち信託関連業務	737	694
	預金・貸出業務	66	93
	為替業務	8	8
	証券関連業務	213	207
	投資顧問業務	79	90
	代理業務	1	1
	保護預り・貸金庫業務	3	3
	保証業務	2	2
	役務取引等費用	254	246
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	998	1,014
国際業務部門	役務取引等収益	95	109
	うち預金・貸出業務	75	42
	為替業務	0	0
	保証業務	3	3
	役務取引等費用	46	64
うち為替業務	1	1	
	役務取引等利益	49	44
合計		1,048	1,059

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち商品有価証券	363	△63
	特定取引有価証券	2	0
	特定金融派生商品	△1	△0
	その他の特定取引	359	△64
		2	0
国際業務部門	うち商品有価証券	△153	73
	特定取引有価証券	△0	—
	特定金融派生商品	△3	△0
		△149	—
合計	210	9	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	4	△13
		81	△79
国際業務部門	うち外国為替売買益	△23	232
	国債等債券関係損益	64	60
		68	189
合計		△19	219

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	700	762
うち給料・手当	691	703
物件費	1,075	1,126
うち減価償却費	232	252
土地建物機械賃借料	119	116
消耗品費	19	17
業務委託費	262	293
預金保険料	49	51
租税公課	80	113
合計	1,856	2,002

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産		
貸出金	150,571	204,237
証書貸付	150,564	204,231
手形貸付	6	5
有価証券	504,586	475,566
国債	362,926	353,935
地方債	646	546
社債	8,821	8,332
株式	60	60
外国証券	130,987	111,795
その他の証券	1,144	895
信託受益権	53,709,975	58,880,796
受託有価証券	14,091	13,501
金銭債権	8,611,551	12,243,533
住宅貸付債権	6,288,892	10,223,892
その他の金銭債権	2,322,658	2,019,641
有形固定資産	11,636,006	12,493,551
動産	59,731	66,745
不動産	11,576,274	12,426,805
無形固定資産	193,150	207,803
地上権	21,949	29,563
不動産の賃借権	171,045	178,087
その他の無形固定資産	155	152
その他債権	181,718	194,511
銀行勘定貸	7,152,449	6,738,770
現金預け金	666,155	755,017
現金	223	227
預け金	665,932	754,790
合計	82,820,257	92,207,290
負債		
金銭信託	2,552,892	2,864,104
財産形成給付信託	8,033	7,549
投資信託	58,519,398	63,323,815
金銭信託以外の金銭の信託	620,182	586,069
有価証券の信託	14,172	13,576
金銭債権の信託	8,799,495	12,195,074
動産の信託	59,923	66,298
土地及びその定着物の信託	65,884	44,291
包括信託	12,180,275	13,106,510
合計	82,820,257	92,207,290

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、平成28年度末1,507百万円です。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成27年度末71,314,218百万円 平成28年度末68,835,459百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年度末（平成28年3月31日現在）23,111百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は606百万円です。また、これらの債権額の合計額は623百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年度末（平成29年3月31日現在）18,293百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は9百万円、貸出条件緩和債権額は234百万円です。また、これらの債権額の合計額は247百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成27年度末70,897,769百万円、平成28年度末68,459,499百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産		
貸出金	150,571	204,237
証書貸付	150,564	204,231
手形貸付	6	5
有価証券	53,614,888	53,054,465
国債	15,597,639	14,690,555
地方債	4,355,682	4,198,610
短期社債	330,369	713,282
社債	8,217,749	8,004,737
株式	8,140,667	8,495,063
外国証券	13,192,814	12,968,720
その他の証券	3,779,966	3,983,494
信託受益権	53,719,802	58,907,613
受託有価証券	3,339,160	3,259,572
金銭債権	9,369,779	13,051,405
住宅貸付債権	6,288,892	10,223,892
その他の金銭債権	3,080,886	2,827,513
有形固定資産	11,636,006	12,493,551
動産	59,731	66,745
不動産	11,576,274	12,426,805
無形固定資産	193,150	207,803
地上権	21,949	29,563
不動産の賃借権	171,045	178,087
その他の無形固定資産	155	152
その他債権	4,364,029	3,950,126
コールローン	103,070	705,784
銀行勘定貸	12,745,624	9,100,260
現金預け金	4,474,306	5,731,968
現金	223	227
預け金	4,474,083	5,731,741
合計	153,710,390	160,666,790
負債		
金銭信託	20,470,160	21,817,433
年金信託	14,950,257	12,741,687
財産形成給付信託	8,033	7,549
投資信託	58,519,398	63,323,815
金銭信託以外の金銭の信託	3,463,944	3,372,911
有価証券の信託	5,350,832	5,399,262
金銭債権の信託	8,799,495	12,195,074
動産の信託	59,923	66,298
土地及びその定着物の信託	65,884	44,291
包括信託	42,022,461	41,698,466
合計	153,710,390	160,666,790

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	平成27年度末	平成28年度末
資産		
貸出金	23,111	18,293
有価証券	116,704	89,677
その他	6,985,751	6,581,417
合計	7,125,567	6,689,388
負債		
元本	7,111,058	6,678,398
債権償却準備金	69	55
その他	14,439	10,934
合計	7,125,567	6,689,388

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
金銭信託	25,528	28,641
年金信託	—	—
財産形成給付信託	80	75
合計	25,609	28,716
預金	133,454	163,346
譲渡性預金	45,732	47,101
総資金量	204,795	239,165

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
金銭信託	204,701	218,174
年金信託	149,502	127,416
財産形成給付信託	80	75
合計	354,284	345,666
預金	133,454	163,346
譲渡性預金	45,732	47,101
総資金量	533,470	556,115

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
1年未満	—	605
1年以上2年未満	35	161
2年以上5年未満	1,130	1,381
5年以上	20,765	22,412
その他のもの	519	478
合計	22,451	25,039

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
金銭信託		
貸出金	1,505	2,042
有価証券	1,195	918
計	2,701	2,960
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,505	2,042
有価証券合計	1,195	918
貸出金及び有価証券合計	2,701	2,960

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
金銭信託		
貸出金	1,505	2,042
有価証券	140,370	147,142
計	141,876	149,185
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	105,657	96,700
計	105,657	96,700
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,505	2,042
有価証券合計	246,028	243,843
貸出金及び有価証券合計	247,534	245,885

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
証書貸付	1,505	2,042
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,505	2,042

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
1年以下	77	68
1年超3年以下	136	174
3年超5年以下	241	293
5年超7年以下	264	328
7年超	785	1,177
合計	1,505	2,042

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
金融業、保険業	69 (4.59%)	60 (2.98%)
不動産業	82 (5.47%)	52 (2.56%)
各種サービス業	0 (0.00%)	0 (0.00%)
地方公共団体	48 (3.22%)	47 (2.35%)
その他	1,305 (86.72%)	1,881 (92.11%)
合計	1,505 (100.00%)	2,042 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
設備資金	1,359 (90.26%)	1,876 (91.90%)
運転資金	146 (9.74%)	165 (8.10%)
合計	1,505 (100.00%)	2,042 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	84	70
その他	5	4
計	90	75
保証	662	1,056
信用	752	910
合計	1,505	2,042

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金残高 (A)	1,505	2,042
中小企業等貸出金残高 (B)	1,388	1,933
比率 (B) / (A)	92.19%	94.67%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン残高	98	83
うち住宅ローン残高	97	82

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	6	2
合計	6	2
貸出金残高	231	182
貸出金に占める比率	2.69%	1.35%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	0
要管理債権	5	1
計	6	2
正常債権	224	180
合計	231	182
開示債権比率	2.69%	1.35%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国債	466 (39.01%)	406 (44.29%)
地方債	6 (0.54%)	5 (0.60%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	8 (0.74%)	4 (0.54%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	713 (59.71%)	501 (54.57%)
合計	1,195 (100.00%)	918 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国債	58,035 (23.59%)	51,502 (21.12%)
地方債	2,403 (0.98%)	2,500 (1.02%)
短期社債	2,279 (0.93%)	6,894 (2.83%)
社債	9,385 (3.81%)	9,671 (3.97%)
株式	36,496 (14.83%)	37,043 (15.19%)
その他の証券	137,427 (55.86%)	136,230 (55.87%)
合計	246,028 (100.00%)	243,843 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信託財産残高	1,167	896
時価	1,226	942
評価損益	59	46

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価損益	16	18

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門		
割引手形	11	6
手形貸付	2,242	1,808
証書貸付	76,169	86,650
当座貸越	13,691	14,064
計	92,115 (69.82%)	102,530 (71.78%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,833	1,797
証書貸付	37,976	38,504
当座貸越	0	0
計	39,810 (30.18%)	40,301 (28.22%)
合計	131,925 (100.00%)	142,832 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
割引手形	10	7
手形貸付	2,103	1,443
証書貸付	71,517	83,001
当座貸越	14,413	12,584
計	88,045 (69.18%)	97,037 (71.46%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2,252	1,881
証書貸付	36,971	36,866
当座貸越	0	0
計	39,224 (30.82%)	38,747 (28.54%)
合計	127,269 (100.00%)	135,784 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
貸出金		
1年以下	20,532	27,117
1年超3年以下	31,776	30,652
3年超5年以下	26,268	26,060
5年超7年以下	11,751	13,956
7年超	27,904	30,981
期間の定めのないもの	13,691	14,064
合計	131,925	142,832
変動金利貸出		
1年超3年以下	25,362	23,061
3年超5年以下	21,610	19,696
5年超7年以下	9,895	10,109
7年超	20,533	19,568
期間の定めのないもの	13,691	14,064
固定金利貸出		
1年超3年以下	6,414	7,591
3年超5年以下	4,658	6,364
5年超7年以下	1,856	3,846
7年超	7,370	11,413
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	20,376 (18.86%)	20,298 (17.12%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	38 (0.03%)	30 (0.03%)
建設業	1,045 (0.97%)	951 (0.80%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,636 (3.37%)	3,479 (2.93%)
情報通信業	2,297 (2.13%)	2,887 (2.43%)
運輸業、郵便業	5,942 (5.50%)	6,540 (5.52%)
卸売業、小売業	9,115 (8.44%)	9,135 (7.70%)
金融業、保険業	23,079 (21.37%)	25,296 (21.33%)
不動産業	18,069 (16.73%)	19,156 (16.15%)
物品賃貸業	6,993 (6.47%)	7,533 (6.35%)
各種サービス業	1,452 (1.34%)	1,516 (1.28%)
地方公共団体	41 (0.04%)	26 (0.02%)
その他	15,930 (14.75%)	21,747 (18.34%)
計	108,019 (100.00%)	118,601 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	222 (0.92%)
金融機関	13,636 (57.04%)	13,451 (55.51%)
商工業	7,171 (30.00%)	7,274 (30.02%)
その他	3,097 (12.96%)	3,282 (13.55%)
計	23,906 (100.00%)	24,231 (100.00%)
合計	131,925	142,832

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
設備資金	37,849 (28.69%)	39,655 (27.76%)
運転資金	94,076 (71.31%)	103,176 (72.24%)
合計	131,925 (100.00%)	142,832 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	2,166	1,730
債権	1,421	1,393
商品	1	—
不動産	7,735	7,231
その他	6,783	6,553
計	18,108	16,907
保証	22,258	24,146
信用	91,557	101,778
合計	131,925	142,832

(7) 中小企業等に対する貸出金(国内店)

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金残高(A)	108,019	118,601
中小企業等貸出金残高(B)	55,153	58,438
比率(B) / (A)	51.05%	49.27%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン残高	13,664	13,516
うち住宅ローン残高	13,611	13,470

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成27年度末	平成28年度末
アルゼンチン	—	0
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	2

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	0	3

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	325	96
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	98	555
合計	432	657
貸出金残高	131,925	142,832
貸出金に占める比率	0.32%	0.46%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金(A)	370	593
リスク管理債権(B)	432	657
引当率(A) / (B)	85.83%	90.20%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	320	263	320	263	263	583	263	583
個別貸倒引当金	65	107	65	107	107	9	107	9
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	385	370	385	370	370	593	370	593

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	20
危険債権	311	81
要管理債権	101	556
計	432	658
正常債権	136,169	145,864
合計	136,601	146,523
開示債権比率	0.31%	0.44%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門		
国債	64,078	41,314
地方債	398	0
短期社債	—	—
社債	5,658	2,375
株式	10,829	11,458
その他の証券	5,406	9,171
計	86,372 (49.56%)	64,321 (46.51%)
国際業務部門		
その他の証券	87,888	73,977
うち外国債券	83,679	67,929
外国株式	2,004	2,048
計	87,888 (50.44%)	73,977 (53.49%)
合計	174,260 (100.00%)	138,298 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
国債	59,323	53,111
地方債	76	232
短期社債	—	—
社債	3,425	4,438
株式	6,584	6,325
その他の証券	5,619	6,514
計	75,029 (49.28%)	70,622 (48.47%)
国際業務部門		
その他の証券	77,211	75,073
うち外国債券	73,188	70,313
外国株式	1,873	2,038
計	77,211 (50.72%)	75,073 (51.53%)
合計	152,241 (100.00%)	145,695 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国債		
1年以下	13,422	9,937
1年超3年以下	22,023	20,046
3年超5年以下	14,563	8,708
5年超7年以下	4,258	506
7年超10年以下	7,523	—
10年超	2,288	2,116
期間の定めのないもの	—	—
計	64,078	41,314
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	0	0
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	358	0
10年超	39	0
期間の定めのないもの	—	—
計	398	0
社債		
1年以下	640	471
1年超3年以下	805	435
3年超5年以下	452	776
5年超7年以下	696	362
7年超10年以下	2,650	223
10年超	412	106
期間の定めのないもの	—	—
計	5,658	2,375
株式		
期間の定めのないもの	10,829	11,458
計	10,829	11,458
その他の証券		
1年以下	8,095	3,868
1年超3年以下	18,853	17,422
3年超5年以下	15,218	8,879
5年超7年以下	8,869	9,667
7年超10年以下	21,846	17,416
10年超	14,457	16,201
期間の定めのないもの	5,954	9,692
計	93,294	83,149
うち外国債券		
1年以下	7,747	3,866
1年超3年以下	17,735	14,403
3年超5年以下	13,720	7,372
5年超7年以下	8,698	9,196
7年超10年以下	21,517	16,887
10年超	14,259	16,201
期間の定めのないもの	—	—
計	83,679	67,929
うち外国株式		
期間の定めのないもの	2,004	2,048
計	2,004	2,048

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	4,051	2,603
合計	4,051	2,603

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	32	32
債権	0	0
商品	—	—
不動産	0	0
その他	30	26
計	63	59
保証	95	105
信用	3,892	2,439
合計	4,051	2,603

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門		
流動性預金	33,114	63,900
定期性預金	80,906	77,933
その他の預金	1,208	436
小計	115,228	142,271
譲渡性預金	20,236	25,624
計	135,465 (75.60%)	167,895 (79.78%)
国際業務部門		
流動性預金	11	9
定期性預金	12,572	14,172
その他の預金	5,641	6,893
小計	18,225	21,075
譲渡性預金	25,495	21,477
計	43,721 (24.40%)	42,553 (20.22%)
合計	179,186 (100.00%)	210,448 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
流動性預金	28,459	41,936
定期性預金	80,699	78,124
その他の預金	812	881
小計	109,971	120,943
譲渡性預金	33,477	24,308
計	143,449 (78.15%)	145,251 (77.90%)
国際業務部門		
流動性預金	15	13
定期性預金	11,738	13,854
その他の預金	6,056	6,243
小計	17,809	20,110
譲渡性預金	22,289	21,098
計	40,099 (21.85%)	41,208 (22.10%)
合計	183,549 (100.00%)	186,460 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
定期預金		
3カ月未満	25,517	28,455
3カ月以上6カ月未満	14,201	16,376
6カ月以上1年未満	16,990	18,095
1年以上2年未満	24,172	18,058
2年以上3年未満	4,943	5,118
3年以上	7,654	6,001
合計	93,478	92,105
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,009	15,612
3カ月以上6カ月未満	12,966	14,947
6カ月以上1年未満	16,336	17,656
1年以上2年未満	23,643	17,466
2年以上3年未満	4,469	4,693
3年以上	6,663	5,003
変動金利定期預金		
3カ月未満	236	187
3カ月以上6カ月未満	225	133
6カ月以上1年未満	360	217
1年以上2年未満	528	591
2年以上3年未満	474	424
3年以上	990	998
その他		
3カ月未満	11,271	12,654
3カ月以上6カ月未満	1,008	1,295
6カ月以上1年未満	292	222
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	67.75	60.86
	国際業務部門	91.05	94.70
	全店	73.44	67.70
期中平均	国内業務部門	61.12	66.62
	国際業務部門	97.81	94.02
	全店	69.14	72.68
預証率			
期末残高	国内業務部門	63.75	38.31
	国際業務部門	201.02	173.84
	全店	97.25	65.71
期中平均	国内業務部門	52.30	48.62
	国際業務部門	192.55	182.17
	全店	82.94	78.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成27年度	平成28年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数 金額	9,759 564,473	8,575 665,689
各地より受けた分	口数 金額	2,080 586,718	2,006 709,939
代金取立			
各地へ向けた分	口数 金額	16 504	15 446
各地より受けた分	口数 金額	39 1,598	31 1,178
合計	口数 金額	11,896 1,153,294	10,628 1,377,253

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成27年度	平成28年度
仕向為替			
	売渡為替	1,636,580	1,574,890
	買入為替	644,787	570,897
	計	2,281,368	2,145,787
被仕向為替			
	支払為替	980,421	986,779
	取立為替	166	164
	計	980,588	986,944
合計		3,261,956	3,132,732

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	156	107
合計	156	107

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国債	223	123
地方債・政府保証債	135	107
合計	358	230
証券投資信託	5,710	5,158

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	68,762	70,328
指定金外信託（ファンド・トラスト）	4,517	3,021

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	平成27年度	平成28年度
仲介（件）	391	320
取扱実績（億円）	9,922	7,862

(2) 賃貸借の取扱実績

	平成27年度	平成28年度
賃貸借（件）	38	18

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	120,616	129,814

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	118,618	103,640
受託件数（件）	2,510	2,440
加入者数（千人）	2,754	2,462

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	32,864	14,952
受託件数（件）	164	77
加入者数（千人）	926	607

② 確定給付企業年金

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	85,754	88,687
受託件数（件）	2,346	2,363
加入者数（千人）	1,828	1,854

(2) 国民年金基金受託状況

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	5,934	4,745

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	平成27年度	平成28年度
受託会社数 (社)	2,741	2,674
うち国内会社	2,736	2,671
外国会社	5	3
管理株主数 (千名)	23,117	22,789
うち国内会社	23,082	22,773
外国会社	35	16

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成27年度末	平成28年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	809	826
加入者数	28	26
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	73	74
加入者数	4	3

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成27年度末	平成28年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,991	2,967
加入者数	111	108
財産形成信託 (年金)		
受託金額	1,007	955
加入者数	58	54
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,658	1,594
加入者数	50	47

● 店舗・人員の状況 (単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		平成27年度	平成28年度
国内	本支店	58	56
	出張所	4	2
	計	62	58
海外	支店	5	4
	駐在員事務所	1	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成28年度の店舗外現金自動設備は35,195カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,193カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成28年度は66金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	8,451人	8,432人
平均年齢	42歳11カ月	42歳9カ月
平均勤続年数	15年7カ月	15年10カ月
平均給与月額	522,366円	510,411円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	平成27年度	平成28年度
嘱託、臨時雇員	50人	46人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	6,963人	6,959人
平均年齢	42歳11カ月	42歳9カ月
平均勤続年数	15年7カ月	15年10カ月
平均年間給与	8,728,701円	8,646,748円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、平成28年度の組合員数は5,954人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	
平成27年 9月30日	—	324,279,038	
平成28年 3月31日	—	324,279,038	
平成28年 9月30日	—	324,279,038	
平成29年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	
平成27年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
平成27年 9月30日	—	3,399,187	
平成28年 3月31日	—	3,399,187	
平成28年 9月30日	—	3,399,187	
平成29年 3月31日	—	3,399,187	

3. 大株主

普通株式	(平成29年3月31日現在)	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,399,187	100.00
合計	3,399,187	100.00